



小林憲一 (日本共産党)

1. 学校・学童クラブ、作業所などへの通学・通所支援制度の創設を
2. 道路破損等対応モニター制度導入を

問 長い間、知的障がい児、発達障がい児等の保護者は、学校・学童クラブ、作業所等への移動支援制度を求めている。財源や人材確保の課題をのりこえ、なんとしても解決するかまえて取り組むべきではないか。

答 福祉サービス制度のなかでどう対応していけるか、他自治体の動向も注視しながら検討をすすめていく。

問 特に小・中学校への通学支援は、教育委員会が健康福祉部と協力・共同して保障する責任があると考えられるがいかか。

答 配慮が必要な子どもたちにどういう支援が可能か、市教委と健康福祉部とで連携して検討をすすめる。

問 いわゆる既存地域の戸建て住宅地の側溝の詰まりや道路破損の修復については、住民通報を受けて対応するのが合理的とのこと。しかし、よりシステム化するためにも、住民や自治会等を対象にしたモニター制度をつくるべきではないか。

答 この間、「道路通報システム」も利用がすすんでいる。提案のモニター制度もぜひ検討してみたい。



中島律子 (あすたま・維新)

1. 学校給食の活用について
2. 不登校児童をもつ親へのサポートについて

問 夏休みにおける学童クラブ、また福祉事業所や高齢者施設への給食提供について検討いただけないか伺う。

答 配送方法の検討や、調理員人件費等の費用増加が想定されるなど新たな課題を伴うため、現時点では考えていない。

問 不登校のお子さんが学ぶ「ゆうかり教室」に通うお子さんはお弁当を持参しなければならない。給食を提供すべきと思うがいかか。

答 学校給食を他の場所へ届けてはいけないという規定はないが、衛生面などをよく調べて考えていく。

問 不登校生徒児童の保護者に対する支援について伺う。

答 相談機関のさらなる周知を図り、保護者が相談先を選択できる工夫などが必要であると考えている。

問 不登校になった時に利用できる様々な居場所について、市内のフリースクールやフリースペースなどの周知が不足しているがいかか。

答 どのような情報発信ができるか検討していく。



岩崎みなこ (ネット・社民の会)

1. 改修後のグリーンライブセンター
2. まちづくりを尾根幹線沿線の唐木田地区から考える

問 グリーンライブセンター運営受託候補者の選定結果の公開は合計点数のみだ。次点者の名誉のため内訳も公開すべきではないか。

答 参加辞退を避けるため、最小限の項目を公表することを事前周知していた。

問 議会への誠実な情報公開の点で、今後、環境の拠点となるグリーンライブセンターについて、12月議会でも経過報告はすべきではなかったか。

答 決定時期の都合上難しかった。

問 スマホアプリ、「i Naturalist」に市民から1500種を超える生きものの情報があり2/5号のたま広報では驚くべき成果と掲載があった。しかし、市はこれらの生物多様性が、とりわけ既存地域においては簡単に失われてしまう危険性の認識を持つ必要があるのではないか。

答 様々な手法を使って民地の緑を守っていきたい。

問 唐木田は地区計画もあることにも配慮し、データセンターの工事の音や完成後の課題など、あった際には、地域課題として地域担当の協創職員に言っているのか。

答 課題を聞きとった場合は、庁内連携し所管に伝え対応する。



いいじま文彦 (自民党)

1. 「楽しい防災」「おいしい防災」
2. 人口減少時代とニュータウン再生

問 東日本大震災以降、我が国は地殻変動の時代に入った。首都直下地震や南海トラフ巨大地震は待たなしである。多くの方が防災・減災に取り組むよう「楽しい防災」「おいしい防災」を実践して欲しいが、いかか。

答 遊びや楽しみの要素を取り入れた防災啓発を行うことで、より多くの市民の皆さんの防災意識の高揚や行動変容につながる取り組みを行ってきたい。

問 他の自治体に比べると、人口に対する供給戸数の割合が高い公営住宅や公的賃貸住宅について、実際に必要な供給戸数はどのくらいの規模が適正か、実態を踏まえ、削減の視点を持って、市の考えを示すべきではないか。

答 日本の住宅市場は新築志向が根強いいため、今後も住宅が作られ続ければ、必然的に空き家も増えるので、都市機能や居住の誘導にかかる立地適正化計画においての考え方の整理も必要だと認識している。また、新たな住宅土地統計調査に基づき、公営住宅や公的賃貸住宅の将来的な必要ストック数についても、人口減少社会を見据えたうえで推計していくべきであろうと考える。



▲子どもと一緒に防災訓練